

銘柄については買入希望額が発行額を上回る状況を呈した。また金融債は純増ベースで555億円と前月(496億円)を大幅に上回った。これは、割引債が引き続き個人向けを中心に好売行きを示した(資金運用部からの買入消却20億円が行なわれたため表面計数は前月よりかなり落ち込む)ほか、利付債が中小金融機関筋の買入れ増から前月を大幅に上回った(既往最高記録)ためである。なお、加入者引受け電々債の相場は引き続き上伸を続け、この結果利回りは、利付債、割引債とも8月央には年7.5%に近づいた。

## 実体経済の動向

### ◇生産の実勢はなお抑制基調

6月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、資本財と生産財を中心に、前月比+3.2%とかなりの増加を示した。もっとも、当月の増加には、ふれの大きい大型機械の増産や、石炭、化学の一部における前月ストライキ減産の反動増などが響いており、3ヵ月移動平均を行なうことによってこれらのふれをならしてみると、4月-0.6%、5月+0.1%、6月+0.5%とほぼ横ばいにとどまっている。各業種に減産強化の動きがある点からみても、生産はなお抑制基調を続けているものと判断される。ちなみに最近の生産活動の推移を四半期別にみると、10~12月+2.2%、1~3月-0%のあと、4~6月は-0.7%と減産ぎみとなっている。

6月の生産を特殊分類別にみると、まず一般資本財は、久方ぶりに増加した。これは、汎用機械は横ばいであったが、このところ落込みの目立っていた電力向け大型機械(水力タービン、水車発電機)、普通鋼鋼管などが増加を示し、また土木建設鉱山機械、運搬機械などでも増産が行なわれ

たためである。また輸送機械も、前月増産の乗用車は減少したが、トラック、自動二輪車、鋼船の増産を中心にかなりの増加を示した。この結果、資本財全体では+5.6%の増加となった。建設資材も、亜鉛鉄板、金網などが減少したが、板ガラス、鉄骨を中心に増加した。次に耐久消費財は、カメラおよび小型乗用車が減少した一方、夏物家庭電器の減勢が一服して全体ではほぼ横ばいとなり、非耐久消費財では、繊維二次製品は微減したものの、たばこ、医薬品が増加したため微増を示した。この間生産財は+4.1%の増加となった。石炭が前月スト減産の反動増を示したのをはじめ、鉄鋼でも新設高炉の稼働から銑鉄、粗鋼の増産が目立ち、このほか化学(化学肥料、石油化学製品など)、機械(ベアリングなど)、石油などほとんどの業種で増加した。

なお、7月の生産(速報、季節変動調整済み)は、一般資本財、消費財、建設資材の増加にさええられて、前月比+0.4%の微増となった。前月大幅増加の輸送機械はかなりの減産となり、また生産財もほぼ横ばいにとどまっている。

次に6月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前2ヵ月落込みの反動を主因に前月比+1.3%の増加となった。3ヵ月移動平均によってならしてみると、4月-0.4%、5月-0.1%、6月+0.1%となっており、出荷も依然不振を続けている。当

### 特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	39年	10~	40年	40年	40年		
	7~	10~	1~	4~	4月	5月	6月
	9月	12月	3月	6月			
投資財	1.7	4.1	0	-2.5	-2.0	-3.8	5.0
資本財	1.0	5.9	-0.4	-2.3	-2.6	-3.7	5.6
同(輸送機械を除く)	0.3	4.1	-1.4	-5.1	-5.4	-6.3	4.3
建設資材	4.3	-1.1	1.0	-1.7	-0.4	-3.1	2.1
消費財	1.8	1.2	-0.7	-2.9	-2.0	-2.5	1.0
耐久消費財	-1.2	-1.9	-2.8	-8.6	-5.2	-5.3	0.1
非耐久消費財	3.3	2.4	0.5	0.5	-0.6	-1.0	1.3
生産財	3.7	1.9	1.1	0.4	-1.4	-0.5	4.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。

## 生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	39年 7~ 9月	10~ 12月	40年 1~ 3月	4~ 6月	40年		
					4月	5月	6月
生 指 数	169.2	172.8	172.8	171.3	172.0	168.7	174.1
前期(月)比	2.7	2.2	0	-0.7	-1.0	-1.9	3.2
前年同期比	15.6	12.4	7.7	4.2	6.0	2.6	4.0
出 指 数	163.0	166.0	168.6	168.3	168.2	167.3	169.3
前期(月)比	1.5	2.2	1.2	-0.2	-0.8	-0.5	1.3
前年同期比	13.2	10.5	7.9	4.8	5.9	5.3	3.4
製 指 数	199.5	215.4	217.9	220.7	218.2	219.7	220.7
前期(月)比	3.9	8.0	1.2	1.3	-1.3	0.7	0.5
前年同期比	15.7	20.8	18.3	14.9	16.9	16.0	14.9
在 庫 在 庫 率 指 数	119.7	128.1	128.5	130.2	129.7	131.3	130.2

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

月は資本財が鋼船の著減から減少したほかは、各財とも増加している。すなわち資本財では、一般資本財は、普通鋼鋼管、計算機などが減少した一方、電力向け大型機械、土木建設鉱山機械、運搬機械が生産同様増加し、また汎用機械も減勢一服となったため、全体でも増加した。また輸送機械でも、トラック、自動二輪車などは増加しているが、鋼船が4割強の著減となったため、結局資本財全体では-4.3%の減少となった。建設資材は、磨板ガラス、鉄骨中心に反動増を示した。次に耐久消費財では、カメラ、小型乗用車、テレビなどは不振を続けたが、一方夏物家庭電器が著増したため、全体では増加となった。もっとも夏物電器の大幅増加は、これまでの出荷水準がかなり落ち込んでいるため、6月としては例年ほどの著減を示さず、したがって季節修正値としては大幅な増加となってあらわれたものである。非耐久消費財は、染色ずみの合織・毛織物出荷を中心に増加した。生産財では、前月欠方ぶりに増加した合織が再び減少したが、鉄鋼(熱間圧延鋼材、ブリキ)、化学(化学肥料、石油化学製品)、機械(ベアリング等)などが中心となって、かなりの増加となった。鉄鋼、化学などの出荷増には多分に輸出の伸長がさきえになっているとみられる。

なお、7月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、輸送機械と耐久消費財の減少を中心に、前月比-0.4%の微減となった。

6月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.5%と微増を続けた。在庫率指数は130.2と、前月に比べ-0.8%の低下となったが、在庫圧迫感は依然として強い。当月は耐久消費財が欠方ぶりに減少した一方、輸送機械の著増が目立った。まず資本財では、一般資本財が、汎用機械の微減にもかかわらず、普通鋼鋼管、計算機などの増加を中心に増加したほか、輸送機械も、乗用車、トラック、自動二輪車など軒並みに

著増し、全体で+5.7%の増加となった。建設資材は、亜鉛鉄板、セメントが減少した一方、板ガラス、耐火レンガなどが増加して、全体では微増であった。一方、耐久消費財は-7.4%の大幅減少となった。小型乗用車が著増したが、夏物家庭電器は冷蔵庫を中心に引き続きかなり大幅な減少となり、またテレビ、家庭用マシンなども減少したためである。なお非耐久消費財は、繊維製品の減少を、たばこ、医薬品の増加が打ち消してほぼ横ばいであった。この間生産財では、薄板、合織、洋紙などは減少を続けたが、一方、熱間圧延鋼材、非鉄地金、塩ビ、織物(合織および人絹)などが増加して、全体では引き続き微増となった。

なお、7月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.2%の微増となった。

6月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.2%とほぼ横ばいであった。輸入素原材料は、綿花、羊毛、パルプを中心に微増を続け、一方国産製品原材料も、織物を中心に徐々に微増となったが、鋼材、糸は依然減少を続けている。

なお、5月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比+8.5%と4か月ぶりにかなりの増加

を示した。もっとも、この増加のうち約半分は売行き不振の自動車の著増によるものであり、その他も前月著減した織物の反動増にささえられたもので、鋼材、石油などは依然減少を続けている。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず6月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比+1.8%の増加となっている。もっともこれは既述のごとく、電力向け大型機械、土木建設鉱山機械などの増加によるものであって、汎用機械はなお総じて不振を続けている。

この間、先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月大幅に増加した電力業からの受注が著減したことも響いて、前月比-10.0%の減少となった。製造業からの受注は、当月は前月に比べればわずかに持ち直した形となっているが、ならしてみれば各業種とも依然低調である(製造業からの受注3ヵ月移動平均値、3月-10.1%、4月-3.6%、5月-1.5%)。

需要関係の指標

	39年 12月	40年 3月	6月	40年 4月	5月	6月
森原材料在庫 (在庫率)	111.2 (72.6)	107.1 (71.4)	119.3 (68.4)	110.5 (72.9)	110.1 (70.5)	110.3 (68.4)
うち輸入分 (在庫率)	115.1 (69.8)	109.6 (68.5)	115.9 (66.8)	114.0 (69.9)	115.1 (68.5)	115.9 (66.8)
製原材料在庫 (在庫率)	142.3 (86.9)	138.8 (84.6)	137.1 (81.5)	137.5 (84.4)	136.2 (82.0)	137.1 (81.5)
販売業者在庫	195.1	186.0		177.3	192.4	

  

	39年 10~12 月平均	40年 1~3 月平均	4~6 月平均	40年 4月	5月	6月
機械受注(海運を除く民需、 同季節調整済み)	592 (336)	645 (320)	551 (246)	498 (199)	602 (247)	554 (291)
機械販売(海運を除く民需、 同季節調整済み)	994 (1,081)	1,199 (1,152)	996 (1,063)	1,018 (1,088)	941 (1,055)	1,029 (1,346)
資本財出荷(輸送機械を除く)	181.4	181.3	173.0	177.5	169.2	172.2

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。  
機械受注、販売は企画庁調べ127社分。

#### ◇商品市況は、主力商品を中心に底入れ人気あがる

7月から8月前半にかけての商品市況をみると、化学、石油、砂糖は総じて軟弱商状に推移したが、大宗商品である鉄鋼は7月下旬以降各品種

とも軒並み反騰に転じ、繊維も7月末急騰を示した。もっとも繊維は8月にはいり騰勢一眼ないし小幅訂正安となったが、それでも7月央頃に比べかなり水準を戻している。またセメント、上質紙にもようやく底入れ気配がみられる。なお非鉄は、鉛、亜鉛を中心に軟化地合いを改めていないが、銅、すずは海外高にささえられて強含みを示した。

主要商品の動きをやや細かにみると、まず鉄鋼では、棒鋼、形鋼が7月央以降反騰に転じたのを皮切りに、月末には薄板、厚板が反発、更月後は亜鉛鉄板なども上伸に向かうなど全面高商状となった。これは粗鋼減産の決定、政府の需要喚起策の発表を契機として市中に先高感が強まり、中間需要が台頭したことによるものである。同時に今回の減産措置の決定とともにメーカーが価格立て直しに強い決意を示し、売り腰を強めていることも見のがせない。繊維では、そ毛糸が引き続き堅調を続けたほか、これまで軟弱地合いにあった綿糸、スフ糸、人絹糸も7月末接近とともに軒並み反発、合繊糸もほぼ下げ止まりとなった。鉄鋼同様、市況対策の進展、政府の需要喚起策をはやしたものである。ただ7月末の急騰は、当面の需給実勢をはなれて人气的にやや先走りすぎた面が強かったため、更月後若干ながら訂正安を示すものが多かった。非鉄では、鉛、亜鉛が実需の不振、輸入玉の入着増などから弱保合いとなったものの、すずは海外市況の堅調を映じて小幅続伸、銅も実需の停滞にかかわらず海外相場高および故銅の値上がりによりささえられて強含みに転じた。セメントも梅雨明けによる工事の再開、出遅れていた官公需の台頭に加え、減産を背景としたメーカーの出し値引上げの動きもあって徐々に強含みとなった。紙は不需求期入りもあって全般に軟弱地合いにあるが、上質紙をはじめ板紙のごく一部には市況対策の奏効から下げどまり気配を示すものも

散見される。反面、石油では、ガソリン、重油が保合い商状となったものの、灯油は不需用期のため、また軽油はトラック向け需要の停滞などから、いずれも弱含みとなった。化学では、基礎薬品類が関連需要業界の減産本格化による需要減退を映じ総じて弱含みを持続したほか、合成樹脂も末端実需の不振、増設設備の稼働による需給の引きゆるみから一段安となった。また砂糖は、不況カルテルの再申請が行なわれ、8月以降操業日数の圧縮が取り決められたものの、なお供給過剩傾向を改めるまでに至らず、引き続き軟弱商状となった。

このように最近の商品市況をみると、なおじり安をたどる商品も少なくないとはいえ、主力商品によりやく立直り傾向がみられ、全般にやや明るさを取り戻しつつあるが、この背景には次のような事情が指摘される。第1に各業界において、生産調整幅の強化ないし対象品目の拡大など、市況対策に一段と本腰を入れようとする動きが強まり、それをはやしてようやく中間需要の頭強がみ

られはじめたことである。これまでも各業界において減産措置が次第に強められてきてはいたが、いずれも不徹底なものにとどまり、それだけに商社、問屋筋にはその効果を疑問視する向きが多く、仕入れ態度を積極化しようとする動きはほとんどみられなかった。しかし、このところ採算の一段の悪化を背景に業界の市況対策に対する熱意が急速に高まるに及んで、これがようやく市中に敏感な反応を呼ぶに至ったものといえよう。とくに鉄鋼業界における粗鋼減産の動き、および綿糸、スフ糸など繊維業界における不況カルテル結成の動きの市況に与えた影響は大きかった。市況反発の第2の理由は、こうした動きがみられたところへ公共事業費の繰上げ支出や、財政投融资の増額など政府の需要喚起策の決定が伝えられ、需要面からの市況回復期待も現われたことである。第3に最近企業金融が総じて引きゆるみぎみになっていることが、メーカーの減産実施を容易にし、他方で商社、問屋筋の仮需を資金的にささえ、市況の底入れ人気を強めた面も見のがせな

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め前 37/11 ~38/11	引締め後 38/12 ~39/11	引解除後 39/12 ~40/7	最近の推移							
				40年 5月	6月	7月	7月 上旬	中旬	下旬	8月 上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.7	同水準	保合	- 0.3	保合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 3.8	保合	- 0.1	+ 0.3	保合	+ 0.1	+ 0.5	保合	
繊維	+ 11.1	- 6.7	- 1.4	- 0.8	- 0.1	- 0.2	- 0.4	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.7	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 2.8	+ 0.3	- 0.3	- 1.2	- 0.6	- 0.3	保合	+ 0.5	
非鉄	+ 1.1	+ 19.9	- 1.3	+ 2.5	+ 0.5	- 1.3	- 0.7	- 0.4	- 0.2	+ 0.3	
金属	+ 0.2	+ 3.6	+ 0.5	- 0.2	- 0.2	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保合	
機械	- 1.4	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保合	保合	保合	
石油・石炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.8	+ 0.1	- 0.2	+ 0.1	保合	+ 0.1	保合	- 0.2	
木材	+ 3.6	- 1.1	- 1.7	- 0.7	- 0.8	+ 2.1	+ 0.6	+ 1.4	+ 0.1	+ 0.2	
窯業	- 0.2	- 1.5	+ 0.7	+ 0.1	- 0.2	+ 0.1	保合	保合	保合	保合	
化学	- 0.2	+ 2.3	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.6	- 0.2	- 0.1	- 0.2	- 0.2	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 2.9	- 0.3	- 0.8	- 0.5	- 0.2	- 0.1	- 0.7	- 0.1	
雑品	同水準	+ 0.7	+ 0.5	保合	- 0.1	保合	保合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	- 0.6	- 0.1	- 0.2	- 0.3	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 1.9	+ 0.3	- 0.3	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.2	

い。

いまのところ、実需筋の仕入れ態度が格別の変化をみせていないので、流通段階における人气的な仮需が一巡したあと、再び小反落を示す可能性が少なくない。ただ鉄鋼などの在庫状況はディーラー段階を中心にひとところよりかなり改善されており、またメーカーの市況立て直し意欲もきわめて強いので、今後多少の曲折はあっても次第に明るさを増す公算がかなり大きくなってきた。

7月の本行卸売物価は前月比保合いとなった。鉄鋼、非鉄、繊維が下落の反面、木材、食料品(牛・豚肉、鶏卵など)が反騰したためである。旬別にみると、上旬は前旬比-0.1%の低下となったが、中・下旬は繊維、食料品、木材を中心に各+0.1%続騰した。なお、8月上旬も、繊維が続伸したほか、鉄鋼、非鉄も久方ぶりに反騰を示したため+0.1%と引き続き上昇した。

7月の消費者物価(東京)は前月比-0.8%と反落(除く季節商品では-0.1%)した。これは野菜が入荷最盛期にはいり続落したほか、衣料品も夏物需要の停滞から反落したためであるが、反面自由料金(映画観覧料など)、家賃地代は引き続き根強い上昇傾向を示している。

7月の本行小売物価(東京)は前月比-0.3%と続落(除く生鮮食品では+0.2%)した。野菜を中心とする食料品の下落が主因であるが、燃料も不 필요期のため軟化した。

7月の輸出物価は前月比-0.2%と続落した。国内市況軟化、海外競争の激化から鉄鋼、繊維の値下がりが目立つほか、木材・同製品(合板)も輸出引合い低調から下落した。一方、輸入物価も-0.1%と続落した。金属(鉄くず、黄銅くず)がわが国の買い控えないし国際市況の軟調から下落したほか、食料(大豆、粗糖、とうもろこし)が海外の増産予想などから軟化したためである。もっとも、繊維は干ばつによる原毛高から上昇した。

なお以上の結果、交易条件指数は引き続き悪化した。

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月の 前年 同月比
		38年度 平均	39年度 平均	40年 4月	5月	6月	
消 費 者 物 価	総 合 (季節商品 を除く)	+ 7.2	+ 4.7	-1.8	+0.4	-0.8	+ 6.9
		+ 7.0	+ 4.6	+0.1	+1.2	-0.1	+ 6.0
(東京)	食 料	+ 7.9	+ 4.8	-4.1	-1.5	-1.7	+ 8.5
	家賃地代	+10.7	+ 9.0	+1.5	+1.1	+0.1	+ 7.8
	公共料金	+ 5.3	+ 3.8	保合	+1.5	保合	+ 5.8
	自由料金	+18.2	+11.0	保合	+4.3	+0.6	+10.2
	その他商品	+ 2.6	+ 2.0	+0.3	+1.2	-0.5	+ 3.1
本 行 小 売 物 価	被 眼	+ 5.6	+ 2.1	+1.2	+1.1	-0.8	+ 3.9
	光 熱	- 0.1	- 0.1	保合	-0.1	-0.1	+ 0.4
	住 居	+ 4.5	+ 4.1	+0.3	+0.9	+0.2	+ 3.8
	雑 費	+ 8.4	+ 6.5	-0.1	+2.7	+0.2	+ 7.6
本 行 輸 出 物 価	総 平 均 (生鮮食品 を除く)	+ 4.5	+ 2.6	+0.3	-1.2	-0.3	+ 5.2
		+ 4.6	+ 1.9	+0.7	-0.1	+0.2	+ 4.5
	食 料	+ 6.3	+ 5.3	保合	-2.7	-0.6	+ 7.8
本 行 輸 入 物 価	織 維	+ 4.3	- 0.8	+1.3	+0.1	保合	+ 5.1
	輸 出	+ 2.7	+ 0.8	-0.3	-0.3	-0.2	- 1.2
	輸 入	+ 4.4	- 0.8	+0.5	-0.1	-0.1	- 1.3

#### ◇資本収支の逆調から国際収支は引き続き赤字

7月の外国為替収支は、経常取引では101百万ドルの黒字を示したが、資本収支が105百万ドルの払超となったため、総合で23百万ドルの赤字となった(誤差脱漏-19百万ドル)。経常収支の黒字が前月(68百万ドル)を大幅に上回ったのは、主として季節的事情から貿易収支の黒字が増大した一方、貿易外の赤字(51百万ドル)が減少したことによる。季節性を除いた実勢では、貿易収支は前月とほぼ同額の150百万ドル程度の黒字を継続し、他方貿易外収支の赤字もまたかなりの高水準を続けているといえる。資本収支は前月同様長期、短期いずれも赤字となった。長期資本では、対日証券投資は経営参加株式の増資払込みがあったため若干の黒字となったが、借入金の返済超過が続い

ており、これが全体の赤字の主因となっている。また短期資本の赤字は、輸出手形取立未済分の増加、輸入ユーザンスの減少など主として貿易収支の好調に伴う要因に基づいているが、このほかユーロ・ダラーが、例年ならば6月流出分の還流をみる月であるにもかかわらず、引き続き流出した点は注目を要する。

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	39年	40年		40年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
輸 出	653 (516)	602 (450)	677 (512)	703 (511)	714 (548)	730 (571)
輸 入	560 (529)	551 (543)	591 (549)	601 (564)	591 (557)	578 (537)
貿易収支	94 (△13)	51 (△93)	85 (△37)	102 (△53)	123 (△9)	152 (△34)
貿易外収支	△42 (△38)	△44 (△36)	△58 (△37)	△61 (△49)	△55 (△35)	△51 (△35)
経常収支	51 (△51)	7 (△129)	28 (△74)	41 (△102)	68 (△44)	101 (△1)
長期資本収支	33 (34)	5 (23)	△10 (42)	6 (21)	△22 (70)	△15 (22)
短期資本収支	△55 (21)	11 (99)	△44 (42)	△44 (26)	△104 (27)	△90 (△69)
資本収支	△22 (55)	16 (122)	△54 (84)	△38 (47)	△126 (97)	△105 (△47)
誤差脱漏	△16 (△14)	△6 (△14)	△11 (△30)	△39 (10)	20 (△46)	△19 (26)
総合収支	13 (△9)	17 (△21)	△37 (△20)	△36 (△45)	△38 (7)	△23 (△22)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	為 替		通 関		信用状		輸出	輸入	
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	承認
39年									
7~9月	570	528	42	571	632	500	317	611	607
10~12月	594	573	21	618	697	518	290	636	626
40年									
1~3月	655	543	112	679	659	561	279	740	580
4~6月	693	565	128	712	689	588	300	754	626
40年									
3月	721	585	136	694	640	619	316	750	696
4月	659	580	79	684	667	577	308	759	653
5月	704	556	148	723	675	594	302	759	639
6月	716	559	157	727	726	593	290	742	586
7月	713	562	151	723	650	604	308	745	638

(注) 季節調整はセンサス法による。各期月平均。

7月の輸出は、前年同月に比し為替ベースで+28%、通関ベースで+22%と高水準を維持した。ただ、これらの増加率は、前月まで3割をこえていたのに比べてやや低下しており、また季節変動調整後の計数の動きでみても、ここ一両月やや伸び悩みの気配がうかがわれる。これはすでに先行指標面に現われていた輸出の増勢鈍化傾向が船積み段階にも及びつつあることを示すものと思われる。為替統計により商品別の動向をみると、自動車、鉄鋼、肥料を含む化学製品、合繊などがこれまで同様順調な増加をみせているほか、水産品が英国向け罐詰の船積み集中を主因に目立って増加するなど、概して好調な品目が多い(不振なのは綿糸布、雑貨の一部など)が総じてその増勢に鈍化の気配がみうけられる。

輸出信用状、認証など先行指標をみても、依然高水準を維持しているが、その増勢はここ数ヵ月来鈍化し、次第に横ばいに転じつつある。すなわ

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	39年	40年		40年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
織 維	143 (+16)	125 (+18)	137 (+13)	133 (+7)	140 (+11)	148 (+6)
化 学 品	38 (+41)	47 (+65)	48 (+40)	48 (+32)	51 (+47)	51 (+35)
金 属	127 (+43)	133 (+65)	160 (+54)	158 (+47)	158 (+51)	162 (+40)
機 械	237 (+40)	234 (+50)	245 (+47)	239 (+80)	251 (+32)	236 (+14)
雑 品	41 (+23)	41 (+34)	51 (+31)	49 (+28)	55 (+28)	58 (+19)
合 計	684 (+27)	677 (+38)	737 (+33)	719 (+37)	753 (+28)	776 (+19)
米 国	184 (+29)	186 (+38)	231 (+42)	219 (+33)	252 (+50)	269 (+37)
ア ジ ア	160 (+16)	149 (+26)	160 (+25)	159 (+26)	158 (+24)	143 (+13)
欧 州	68 (+8)	78 (+13)	74 (+5)	67 (+18)	78 (+17)	100 (+42)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。  
アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

ち、前年同月比較では信用状+15%(前年同月が特に好調であったため、この伸び率は実勢より低目)、認証+19%とかなり増加しているが、季節変動を調整した計数で見ると、いずれも大勢横ばい状態にある。もっとも輸出圧力がなお強いうえ、海外の輸出環境にも当面さほどの変化はないとみられるので、輸出は引き続き少なくとも現在水準程度の高水準を維持するものと予想される。

7月の輸入は、前年同月に比し、為替ベースで+8%、通関ベースで+2%と落ち着いた動きを続けている。季節変動調整値で見ても、為替では前月比微増程度にとどまった。通関では前月が一時的要因(燃料、非鉄金属の入着増)により著増したため、当月はかなり大幅な減少となったがこれらをならしてみると大勢横ばい状態を続けているとみられる。為替統計により品目別の動きをみると、大豆、とうもろこし、木材、鉄鉱石などは若干根強い増勢をみせているが、砂糖、綿花、くず鉄、鉄鉄、雑品などは前年と同水準ないし前年を下回る水準にとどまっている。

先行指標も、前年同月に比べ信用状+2%、承認+13%、また季節変動調整後ではここ4~5か月横ばいと、これまでの鎮静状態を変えていない。食料の一部、木材、石油など今後もある程度増加が避けられないものもあるが、生産をはじめ企業活動が落ち着いており、個人の消費態度にも

慎重さがうかがわれる現況からみて、輸入は繊維原料、鉄鋼原料、雑製品などの落ち着きを主因に当面現在程度の水準で推移するのではないかと予想される。

### 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	39年	40年	4~	40年		
	10~	1~		5月	6月	7月
	12月	3月	6月			
食料	121 (-18)	119 (+10)	125 (+31)	125 (+24)	92 (-3)	125 (+45)
原材料	343 (-12)	328 (+10)	352 (+26)	348 (+15)	342 (+9)	352 (+11)
原綿	39 (-18)	39 (+5)	31 (+9)	30 (-1)	28 (-12)	24 (-41)
原毛	29 (-34)	28 (-15)	27 (+4)	27 (-6)	29 (-0)	28 (-4)
鉄鉱石	25 (-21)	28 (+32)	34 (+29)	37 (+12)	36 (+30)	38 (+32)
くず鉄	16 (-42)	11 (-26)	14 (-7)	12 (-29)	18 (-4)	11 (-45)
木材	30 (+2)	32 (+20)	38 (+50)	35 (+24)	39 (+27)	39 (+10)
石油	79 (+12)	81 (+18)	81 (+38)	79 (+32)	74 (+10)	77 (+38)
化学製品	41 (-2)	35 (-13)	41 (+23)	46 (+21)	37 (+11)	36 (-8)
機械	59 (-5)	48 (-29)	77 (+13)	71 (-20)	66 (-7)	48 (-6)
鉄鋼	13 (-7)	11 (-2)	14 (+15)	12 (+12)	13 (-17)	12 (-13)
その他	47 (+2)	41 (+15)	54 (+30)	45 (+8)	64 (+40)	51 (+18)
合計	624 (-11)	583 (+4)	662 (+25)	648 (+11)	613 (+7)	625 (+13)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。  
39年4月以降は計上方式が変更されたのでそれ以前の計数とは連続しない。